

1. 研究課題名

「アジア太平洋統合評価モデルによる地球温暖化の緩和・適応政策の評価に関する研究」

2. 研究代表者氏名及び所属：

甲斐沼美紀子（（独）国立環境研究所）



3. 研究実施期間

平成 17～19 年度

4. 研究の趣旨・概要

2008 年から 2012 年までの温室効果ガス削減を目的とした京都議定書が発効したが、地球温暖化問題の解決のためには、今後 100 年を超える長期的な視点のもとで、温室効果ガスを削減するという緩和策や、すでに温暖化の影響が見られる地域については温暖化への適応策の検討・実施が必要となっている。また、大幅な温室効果ガス削減や有効な適応策を実施するためには、発展途上国と協力した温暖化対策の実施が必要不可欠であるが、発展途上国では国連のミレニアム開発目標に見られるように、ここ 10 年程度の期間において達成すべき環境問題の解決や経済発展への関心が高い。

本研究では、地球温暖化問題に関連の深いエネルギーのみならず、水や土地、農業などの環境問題と経済発展の両面を分析できる様々なモデルをアジアの主要国及び世界全体を対象に開発する。これらのモデルを統合することで、短・中期的な環境保全、開発目標と、経済発展を損なわない長期的な温暖化対策としての緩和策、適応策の統合的な政策の評価を、アジアの主要国及び世界全体について行う。さらに、日本との関係を定量的に分析するために、日本からの技術支援等の政策が、受け入れ国の経済発展、環境保全に及ぼす影響についても評価する。

これにより、持続可能な社会を構築するのに必要不可欠な地球温暖化対策や他の環境問題への解決、経済発展を両立させるという視点から政策の評価が可能となり、持続可能な社会の構築に貢献することが期待できる。また、わが国でとられる政策が、地球温暖化問題の解決や発展途上国の経済発展にどの程度貢献できるかについて定量的に評価することが可能となる。

5. 研究項目及び実施体制

① 国別モデルの開発と政策評価及び比較分析

（（独）国立環境研究所）

② 緩和・適応政策評価のための世界モデルの開発

（京都大学）

6. 研究のイメージ

